様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 640101	商工会補助事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち	課長名	山田　勉
	基本事業	経営基盤の強化		

(1)事業の概要

市内の商工業振興を図るため、商工会が実施する経営改善普及事業、地域振興、管理事業に係る経費の3分の1を補助する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業項目(メニュー) 数	項目
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	市内商工業者を対象とする指導及び商工業及び地域の振興に資する事業に対する補助をした。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

みよし商工会

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	会員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

商工業者に対し、経営等の指導を行う。
商工業の振興に資する事業を行う。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業実施回数	回
②	事業参加会員数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

商工業者の資金運用をしやすくする

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	商工業振興資金の融資件数	件
②	信用保証料補助金の交付件数	件
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	項目	22	22	26	22	22	22
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	831	839	841	860	870	880
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	回	719	602	400	400	400	400
	②	人	1,513	1,273	2,200	2,200	2,200	2,200
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	71	53	72	75	75	75
	②	件	53	47	57	60	60	60
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	07	項	01	目	02

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	22,259	23,226	24,486	24,486	24,939	24,939
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	22,259	23,226	24,486	24,486	24,939	24,939
人件費B		千円	1,113	1,031	1,031	1,031	1,031	1,031
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	23,372	24,257	25,517	25,517	25,970	25,970
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	28	29	30	30	30	30
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640101	商工会補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和36年4月頃　から	商工会の加入率が伸びていないため、さらに加入促進に努める必要がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 三好町商工会の発足から	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：リーマンショック以来続く経済不況が市内商工業者の経営状況に影響している。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市商工業振興補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	商工業の発展のため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	ニーズに合わせた事業を行うことにより、向上の可能性はあると考える。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	商工会の各部会の事業を拡大することを踏まえ、補助金の増額を検討していく。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 640102	商工団体振興補助事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち	課長名	山田　勉
	基本事業	経営基盤の強化		

(1)事業の概要

商工諸団体
豊田法人会みよし支部、アパート組合、工業経済会、建設連合会、工和会、たばこ小売人会、雇用問題協議会の振興事業及び研修事業に対して補助

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業実施回数	回
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

商工団体が行った事業（研修会、講演会等）に対して補助をした。
（みよし市工業経済会、豊田法人会みよし支部、みよし市アパート組合、みよし市建設連合会、みよし市工和会、みよし市たばこ小売人会、雇用問題協議会）

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

商工団体（７団体）
（みよし市工業経済会、豊田法人会みよし支部、みよし市アパート組合、みよし市建設連合会、みよし市工和会、みよし市たばこ小売人会、みよし市雇用問題協議会）

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	会員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

会員の資質向上及び会員相互の情報交換等商工団体の活動が活発に行われることにより市内の商工業の発展につなげる。

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	活発に活動できている団体数／全団体	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

商工業者の資金運用をしやすくする

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	商工業振興資金の融資件数	件
②	商工業信用保証料補助金の交付件数	件
③	商工会会員数	人

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	22	22	22	22	22	22
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	556	568	600	610	620	630
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	71	53	72	75	75	75
	②	件	53	47	57	45	45	45
	③	人	831	839	841	860	870	880

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 07　項 01　目 02

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	796	855	1,130	1,130	1,130	1,130
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	796	855	1,130	1,130	1,130	1,130
人件費B		千円	445	413	413	413	413	413
	正職員従事時間×人数	時間×人	40 × 3	40 × 3	40 × 3	40 × 3	40 × 3	40 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	1,241	1,268	1,543	1,543	1,543	1,543
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	2	2	3	3	2	2
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640102	商工団体振興補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
から	商工諸団体から補助対象経費の性質上補助金申請がしづらい。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 商工業の振興と各団体の活性化と会員育成のため開始した	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：平成14年度から、定額補助から事業費に対する補助へと変更した。	

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市商工業振興補助金交付要綱
			この事務を行う根拠又は理由	商工団体の活性化、育成を図るため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく ■結びつかない →	理由	諸団体の活性化に結びついているが、直接、商工業者の経営の安定化には直接、結びついていないと考えている。
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない →	理由又は内容	各団体とも研修事業に市の補助金を充てているため、会員の資質向上に多少影響がある。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない →	理由又は内容	各団体において効果的な事業に積極的に取組んでもらえるよう、必要な情報提供等を行う。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない →	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → ■現状で適正 ■ない → □検討が必要 → □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 640103	中小企業補助事業（信用保証料補助事業）	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち	課長名	山田　勉
	基本事業	経営基盤の強化		

(1)事業の概要

「小規模企業等振興資金」の借入に伴い発生する信用保証料の一部を補助する。
・補助額　信用保証料の80%
・限度額　200,000円

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

愛知県制度融資「小規模企業等振興資金」の融資を受けた者が支払う信用保証料の一部を補助した。
補助額は、信用保証料の80%、限度額200,000円

27年度計画　□前年と同様　■変更あり　変更内容　愛知県制度融資「経済環境適応資金（サポート資金、パワーアップ資金）」を対象事業に追加した。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助金交付者数	件
②		
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

愛知県制度融資「小規模企業等振興資金」の融資を受けた者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	融資決定者数	件
②		
③		

その指標

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

利用者の負担が軽減される
融資制度の積極的な利用が図られる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助金交付額	千円
②		
③		

その指標

(4)結果(上位基本事業の意図)

商工業者の資金運用をしやすくする

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助対象制度の融資件数	件
②	信用保証料の補助件数	件
③	商工会会員数	人

その指標

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	53	47	100	100	100	100
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	71	53	110	110	110	110
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	千円	4,192	3,165	11,140	10,500	10,500	10,500
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	71	53	72	75	75	75
	②	件	53	47	100	100	100	100
	③	人	831	839	850	860	870	880

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	07	項	01	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,192	3,165	11,140	11,140	11,140	11,140
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	997	143	1	1	1	1
	一般財源	千円	3,195	3,022	11,139	11,139	11,139	11,139
人件費B		千円	2,225	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 3	200 × 3	200 × 3	200 × 3	200 × 3	200 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	6,417	5,226	13,201	13,201	13,201	13,201
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　件	90	99	120	120	120	120
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640103	中小企業補助事業（信用保証料補助事業）

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和60年4月　から	「小規模企業等振興資金」、「経済環境適応資金」の借入実績は景気の状況により毎年変動するため、過不足なく予算計上することができない。 また、近隣市町に比べ、補助対象となっている融資制度の数が少なく、幅広い支援が行えていない。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
制度創設による	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：平成20年下半期からの急激な景気悪化により申込み件数が増加している	

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市信用保証料補助金交付要綱
			この事務を行う根拠又は理由	当該融資制度の積極的な利用増進
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	平成19年10月から、市や金融機関の他に商工会も受付窓口となっており、制度を利用しやすくしている。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	中小企業の安定経営を支援するため、経済環境適応資金(サポート資金、パワーアップ資金)に基づく融資を受けている者も補助の対象とする。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 640104	中小企業事業資金預託事業（小規模企業等振興資金預託事業）	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち	課長名	山田　勉
	基本事業	経営基盤の強化		

(1)事業の概要

事業を営んでいる個人または中小企業の商工業者の経営安定を支援するための融資制度を運営するために、愛知県と協調して市内の取り扱い金融機関に資金を預託する。（愛知県は市の２倍を預託）

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	預託額	千円
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

中小企業者が事業上必要とする資金の融通を円滑にするため、小規模企業等振興資金融資を行う市内金融機関に対し、その資金を預託した。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内金融機関
（三菱東京ＵＦＪ銀行三好支店、名古屋銀行三好支店、岡崎信用金庫三好支店、碧海信用金庫みよし支店、豊田信用金庫三好支店、豊田信用金庫三好北支店）

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市内金融機関数	行
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

円滑な融資を行うための条件整備をする

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	融資件数	件
②	融資金額	千円
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

商工業者の資金運用をしやすくする

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	小規模企業等振興資金融資件数	件
②	商工業信用保証料補助金交付件数	件
③	商工会会員数	人

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	60,000
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	行	6	6	6	6	6	6
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	71	53	75	75	75	75
	②	千円	389,120	230,200	300,000	300,000	30,000	30,000
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	71	53	72	75	75	75
	②	件	53	47	45	45	45	45
	③	人	831	839	850	860	870	870

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 07　項 01　目 02

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	58,010	58,012	58,012	58,020	58,020	58,020
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	一般財源	千円	10	12	12	20	20	20
人件費Ｂ		千円	1,483	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 2	200 × 2	200 × 2	200 × 2	200 × 2	200 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用Ｃ		千円						
トータルコストA+B+C		千円	59,493	59,386	59,386	59,394	59,394	59,394
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　行	9,916	9,898	9,898	9,899	9,899	9,899
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640104	中小企業事業資金預託事業（小規模企業等振興資金預託事業）

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和44年4月　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

制度創設による

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：リーマンショック以来、経済不況により商工業振興資金の申込件数が増加している

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

預託額は前年の各金融機関の貸付実績により変動するが、近年の景気の不透明感により予測をすることが困難である。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	小規模企業等振興資金融資制度要綱
			この事務を行う根拠又は理由	資金融資は中小企業の経営安定化に密接な関係がある
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	景気の動向により左右される部分が多い。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → ■現状で適正 / □検討が必要 ■ない □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 640106	商工業活性化補助事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち	課長名	山田　勉
	基本事業	経営基盤の強化		

(1)事業の概要

市の経済振興と市民生活の向上を図るには、市内において商工業の活性化を推進することが不可欠であり、そのためには、市内の商工業者による積極的な事業への取組みに期待する部分が大きい。
そこで、市としては、そのような商工業活性化事業に取組む商工業者に対し、補助金を交付し、その支援を行うものとする。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	交付決定事業者数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	市内の商工業者が、人材育成、商工業者連携事業（イベント事業）、特産品等開発の補助金申請が提出された。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：要綱改正により、創業支援、空き店舗・工場活用、事業合理化・拡充支援、知的財産取得支援の補助事業拡大

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

補助金を申請した事業者数

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助金申請数	件
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

事業者の負担が軽減される

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助金交付金額	千円
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

事業への取組み意欲が向上する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	商工業活性化補助金交付件数	件
②	商工会会員数	人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	7	3	20	20	20	20
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	8	2	20	20	20	20
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	千円	4,839	2,412	20,000	20,000	20,000	20,000
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	7	2	20	20	20	20
	②	人	831	831	844	850	850	850
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	07	項	01	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,839	2,412	20,000	20,000	13,101	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,839	2,412	20,000	20,000	13,101	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	742	687	687	687	687	687
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 1	100 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	5,581	3,099	20,687	20,687	13,788	687
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 件	698	1,550	1,034	1,034	689	34
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640106	商工業活性化補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成２５年４月　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

平成２９年９月に三好商業振興㈱へ株式を売却したことにより生じた財産収入を財源として創設した商工業活性化基金を活用し、市内商工業の活性化をを図るため、商工業活性化補助金交付事業を実施する。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

商工会や金融機関、商工業者へ、活性化補助事業について周知する。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	
			法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市商工業活性化補助金交付要綱
			この事務を行う根拠又は理由	当該補助制度の積極的な利用増進
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	基金使用のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 640201	企業立地総務事務	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち	課長名	山田　勉
	基本事業	企業の誘致		

(1)事業の概要

市内に企業を誘致することにより、産業構造の多様化、高度化、地域の活性化並びに雇用機会の拡大を図る。
また、市内に高度先端産業又は新規成長産業の工場等を新増設する者に対して、奨励金を交付する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	企業誘致会議、研修会への出席	回
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	・高度先端産業及び新規成長産業立地奨励金の交付（H26年度は実績なし） ・企業誘致に関する会議、研修等への参加 ・愛知県企業立地推進協議会への負担金支払 ・西三河工業用水協議会への負担金支払
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内に工場等を立地した企業

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	企業数	社
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

市内への企業誘致を促進する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

企業の誘致を進める

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	増加した企業数	事業所
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	3	10	5	5	5	5
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	社	0	0	1	1	1	1
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	1	1	1	1
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	事業所	0	1	5	5	5	5
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	07	項	01	目	02

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	44	60	90	30,108	30,111	30,111
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	15,000	15,000	15,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	44	60	90	15,108	15,111	15,111
人件費B		千円	742	687	687	687	687	687
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	786	747	777	30,795	30,798	30,798
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　社			777	30,795	30,798	30,798
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640201	企業立地総務事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和47年　から	景気の低迷が続き、各企業が国内での事業縮小を検討しているため、企業誘致がなかなか進まない状況である。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
町内への企業誘致の促進を図るため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：企業立地用地が少ない	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市工場誘致条例等	
			この事務を行う根拠又は理由	市内への企業誘致を進める	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	市内への進出を希望・検討している企業の情報収集ができなくなる。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	企業立地用地が限られている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない → 内容	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	既存企業の事業所の転出、廃業等の把握に努めながら、市内に長年立地する事業者の工場等の新増設等の再投資に係る事業に要する経費の一部を助成することにより、企業等の流出防止及び維持拡大を図っていく。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 640401	労働総務事務	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち	課長名	山田　勉
	基本事業	雇用対策の充実		

(1)事業の概要

国、愛知県等と協力し雇用の確保と改善、働く人たちの安全で安心して働ける環境づくり、少子・高齢化等が進行する中での多様な働き方の実現を支援する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	労働対策事業数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	愛知県、愛知労働局等と協力し、全ての仕事を求める人へ就職、労働相談等の情報提供をする
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：平成27年11月 みよし市内に（仮称）みよし市就労支援センターを開所予定

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

住民、求職者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口（15歳以上）	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

若年者、高齢者の就職、再就職の支援
失業者の就職支援

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	有効求人倍率（ハローワーク豊田管内）	
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

雇用を促進する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	雇用対策事業所数	事業所
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	0	0	5	5	5	5
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	48,743	49,436	50,200	50,900	51,700	52,400
	②							
	③							
(7)の成果指標	①		1.03	1	1.05	1.1	1.15	1.2
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	事業所	0	0	5	5	5	5
	②							
	③							

(10)予算費目　会計：01 一般会計　款：05　項：01　目：01

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	31	30	37	14,828	22,385	22,385
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	235	239	239
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	31	30	37	14,593	22,146	22,146
人件費B		千円	742	687	687	687	687	687
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	773	717	724	15,515	23,072	23,072
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640401	労働総務事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成20年度 から	高齢者、障がい者、生活保護受給者、生活困窮者、ひとり親家庭、子育て中の女性、若者、外国人などは、遠方のハローワークに出向くこと自体が困難である。 より身近な場所で継続的支援を行うことが必要である。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
安定した雇用環境の創出、推進を図るため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：少しづつではあるが、有効求人倍率が向上してきている。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	労働契約法、雇用対策法、男女雇用機会均等法	
			この事務を行う根拠又は理由	人材確保、労働力確保と改善	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	みよし市内に就労支援センターを開所する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	↑ 向上
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	愛知労働局と協力し、職業相談及び職業紹介、就労支援セミナーを行い、総合的な就労支援サービスを実施する。					